



企業の利益より優先すべきは 環境であり、人権

金田もつる県議の一般質問（3/4）

新型コロナウイルス感染症対策の要、保健所の体制問題について

金田県議

知事も、県内の保健所について「感染拡大に伴う業務量の増加に対応するため、人員が絶対的に不足しており、多忙を極めており」と認めているが、各保健所・支所では、過労死認定基準の月80時間超えの時間外等勤務が続出。最大時間で196時間となっている。保健所の人員体制を増やすべきだ。

保健福祉部長

保健所体制は、県民からの相談対応や、積極的疫学調査等の業務量が増大したため、業務の一部を本庁に集約するとともに、応援職員の配置や、会計年度任用職員の採用など、体制の強化を図ってきた。民間委託による専門職の

派遣や、市町村からも応援派遣をいただくなどしてきた。来年度は保健師8名の採用を予定している。

金田県議

現場では、より住民の近くで地域特性にも考慮したきめ細かな対応が求められる。栗原と登米の2保健所の支所化は断念すべき。

保健福祉部長

保健所は、近年は業務が多様化・複雑化し、より専門性の高い対応が求められている。人員の集約化による体制強化を図ることが必要。

現在は、新型コロナウイルス感染症への対応を優先し、組織改変は、来年4月以降に実施する。

地域医療構想、3病院の「連携・統合」議論は止めるべき

金田県議

医療費抑制政策の中心は病院と病床の削減、医師数の抑制だ。国は医療逼迫のもとでも、急性期病床を半減させる計画を改めず、2021年度以降は消費税の10%への引き上げ分を削減のための財源に振り向けるなど、言語道断である。県の予算案にも削減が前提と明記されている。

求められているのは、医師・看護師をはじめとした医療スタッフを増やして必要なベッドを確保すること。「地域医療構想」も見直すべき。

保健福祉部長

新型コロナウイルス感染症の流行の有無に関わらず、人口減少・高齢化は着実に進行している。医療機能の分化・連携の羅針盤である地域医療構想の着実な前進は必要。

「避難計画」の実効性がない中で、原発再稼働はあり得ない

金田県議

大崎市で焼却処理が開始されていた農林業系放射能

汚染廃棄物から、焼却前の測定で8000Bq/kg超のもの1・56トンが確認された。

県は、一時保管中の対策として、「定期的な安全確認」「保管施設の保守点検・補修の徹底」「保管施設周辺の除草作業等環境整備」を行うとしていたが、実際には市町村まかせの状態だ。県の責任で保管対策を徹底し、費用の一切は原因者である東京電力に請求すべきだ。

環境生活部

8千ベクレル以下の農林業系廃棄物は、県と市町村が連携し、適切な管理を行い、費用については東電に請求している。

環境生活部長

2月13日の地震で、女川原発で発生した不具合について、東北電力は「安全上重要な設備に異常はない」としているが、避圧弁が正常に作用しない、大容量電源装置が故障、除塵機に電源が入らないなどの不具合は、決して軽微な不具合とは思えない。

金田県議

再生可能エネルギーの開発利用 守るべきは環境・人権！

再生可能エネルギーの開発利用 守るべきは環境・人権！

金田県議

東日本台風で、大きな被害を受けた丸森町の地すべりや崩落、土石流や土砂流失などの現場は、森林が皆伐された土地や大規模な間伐地などばかりだ。皆伐が保水力を低下させ、土砂の流出、崩壊、水害の被害を助長したとの指摘もある。同町でのメガソーラー計画は、すでに林地開発許可が出されている事業が計192カ所。更に耕野地区に2箇所・計115カ所の許可申請が出されている。計画が進行すれば、更なる被害を助長し、住民の生命と安全は大きく脅かされる。

環境生活部長

申請は、基準を満たす場合には許可しなければならぬ。許可基準は、「災害の防止」「水害の防止」「水の確保」「環境の保全」の4項目で、運用は、国から示された通知等により行われる。

県は、自然災害が誘発されることのないよう、今後とも厳正に審査していく。

金田県議

条例やガイドラインで規制を強化している県や、森林伐採を伴う開発や、急傾

金田県議

石巻市須江でのバイオマス発電や鳴子・川渡地域での風力発電計画をはじめ、各地で反対運動が展開されている。

企業の利益より優先すべきは環境であり、人権だ。FIT制度の基準や認定を厳しくすることを国に強く求めるべきだ！

日本共産党 県議団ニュース 速報版

2021年3月 第46号

発行：日本共産党宮城県議会議員団 (控室) TEL 022(211)3523 FAX 022(268)6093 E-mail: info@jcpmk.jp